

事務局から

◆通信175号でお知らせしたように、現在研究所の所員は4名で研究所の活動を進めています。

2024年度総会議案書に、教育カフェ・教育懇談会の開催や講演会、学習会の開催を追求しますと記しました。しかし、実態は、年2回発行の『教育情報』教育情報」と年4回発行の『研究所通信』の編集・発行作業で手一杯の状態です。

前号でも記しましたが、今まで通りの質と量を保つ研究所の活動は大変困難になることを覚悟しつつ、なにかいい手立てはないかと思索しています。

一方で、会員の皆さんの支えを受けながら、研究所の活動を継続していきたいと思っています。困難な中、研究所の果たすべき役割は何か、改めて会員の皆さんと検討しなければならぬと思っています。何としても、会員の方々の意見をお聞きする機会を設けたいと強く思っています。

編集後記

今年は、昭和100年、戦後80年の年です。特集は「戦後80年・県内の民間教育活動のいま」と題して、民間教育運動の視点から、教育の民主化から始まった戦後80年の新潟県を振り返ってみたい

ることを企画しました。

戦後、民間教育団体が創設され民主的な教育がすすめられました。新潟県でもその支部・サークルが作られ活動が盛んに行われました。

しかし、現在、諸般の事情で活動が休止している支部・サークルが多い状況です。厳しい状況の中でも活動を続けている4団体に、①今までの歩みや活動の取り組み、②現在の活動、③実践例、④今後の取り組みの観点で、原稿執筆を依頼しました。

青柳勇治さんから、作文の会だけでなく民間教育団体や実践家の書籍・資料の散逸を心配することが記されています。

木村哲郎さんの文中でも、活動を記した資料が残っていないことが書かれています。実は、この企画を進めているなかで、民教研について調べようとしたら、資料が整っていないことがわかりました。

元教員の会員の方のお手元には、ご自身の実践記録や所属していた団体の資料があるのではないのでしょうか。そうした記録や資料を残すことが必要だと思います。今、容易にデジタル化することができるとは矛盾するかもしれません。研究所で可能か検討したいと思います。

五十嵐淳さんは、ZooMを利用したサークル活動のようすを報告していた、だきました。「顔を合わせなければ…」と思

う方もいるかもしれません。五十嵐さんも、対面できない寂しさを綴っています。オンラインを使うメリット・デメリットを知っての活用が肝要なのでしょう。

海老重勇さんと中村加代子さん。お二方の厳しかつた教員人生の一端が、それぞれ書かれています。時代を重ねて、ご自身の人生を振り返る方も多いのではないのでしょうか。

(和澄利男)

にいがたの教育情報 No. 142

2025年6月25日発行

編集 にいがた県民教育研究所
編集委員代表 和澄利男
編集委員 小野塚恒男 河合靖久 小東由男
発行 にいがた県民教育研究所
発行人 小林 昭三
〒956-0024 新潟県秋葉区山谷町3-2-9
和澄利男気付 TEL・FAX 025-369-0671
振替口座 00640-0-12332
Eメール kyoiku2nde-m@nancv.jp
印刷所 神林印刷 TEL 0254-66-7959

本誌内容の無断転載を禁じます。